

議員提出議案第4号

地方財政の充実・強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年6月26日

安田 優子

伊藤 保

坂野 経三郎

森 雅幹

福田 俊史

上村 忠史

内田 博長

浜崎 晋一

前田 八壽彦

広谷 直樹

澤 紀男

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方交付税は、地方自治体が住民の生活に必要な不可欠な行政サービスを安定的に提供するための財政基盤であり、安定確保されるべきものである。

平成 27 年度の地方財政計画では、地方創生に必要な歳出のため新規財源を含め 1 兆円が計上されたが、地方税増収となる中で地方交付税は、結果前年度比 1 千億円の減となった。

多くの地方自治体は、地方税の増収が見込まれる中でも、必死に行財政改革に取り組み、行政サービスの維持・向上を図っている。昨年 5 月、日本創成会議が、多くの地方自治体が消滅都市となるという推計を発表したことを契機に、東京一極集中を是正し、人口減少問題に取り組む「地方創生」が提唱され、全国の自治体はこれに取り組みつつある。

一方で、いわゆる「骨太の方針」の素案では、2020 年のプライマリーバランスの黒字化を目指し、国と地方で基調を合わせた歳出改革・効率化等の取組を進めること、地方交付税制度もこの観点から改革に取り組み、歳出特別枠及び別枠加算の措置について経済再生に合わせ、危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めるとの方針が示されている。財政再建目標の達成は重要であるが、地方交付税を削減して地方自治体の財政基盤が危うくなるのであれば、地方はさらに疲弊することになる。

また、課税客体が偏在化しているため、地方税増収となる時期には自治体間で税収格差が広がる懸念もある。

よって、以下の点について強く要望する。

記

1. 社会保障、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。とくに、今後、策定する「経済・財政再生計画（仮称）」において、地方一般財源の現行水準の維持・確保を明確にすること。
2. 子ども・子育て新制度、介護・医療など急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。
3. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、将来、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、経常的に必要な経費に振替えること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
経済産業大臣
経済財政政策担当大臣
地方創生担当大臣

様

